

200805032A

厚生労働科学研究費補助金

厚生労働科学特別研究事業

我が国における分娩にかかる 費用等の実態把握に関する研究

平成20年度 総括研究報告書

研究代表者 可世木 成明

平成21 (2009) 年 3月

厚生労働科学研究費補助金

厚生労働科学特別研究事業

我が国における分娩にかかる 費用等の実態把握に関する研究

平成20年度 総括研究報告書

研究代表者 可世木 成明

平成21（2009）年 3月

目 次

1. 総合研究報告

我が国における分娩にかかる費用等の実態把握に関する研究 …………… 1

「我が国における分娩にかかる費用等の実態把握に関する研究」図表 …………… 13

可世木成明

厚生労働科学研究費補助金（厚生労働科学特別研究事業）
総括研究報告書

我が国における分娩にかかる費用等の実態把握に関する研究

研究代表者	可世木成明	日本産婦人科医会常務理事・可世木病院理事長
研究協力者	今村 定臣	日本医師会常任理事・今村病院院長
	神谷 直樹	慈恵医大晴海トリトクリニック教授
	川端 正清	同愛記念病院部長
	中井 章人	日本医科大学附属多摩永山病院副院長・教授
	西井 修	帝京大学医学部附属溝口病院教授
	小関 聡	小関産婦人科院長
	角田 隆	セントラルレディースクリニック院長
	海野 信也	北里大学医学部産婦人科教授
	丸山 淳士	五輪橋産科婦人科小児科病院（北海道ブロック）
	谷川原真吾	仙台赤十字病院（東北ブロック）
	佐藤 仁	佐藤病院（関東ブロック）
	荒木 克己	恵愛病院（北陸ブロック）
	鈴木 正利	若葉台クリニック（東海ブロック）
	平 省三	明和病院（近畿ブロック）
	久松 和寛	ひさまつ産婦人科（中国ブロック）
	濱脇 弘暉	高知健診クリニック（四国ブロック）
	津田 裕文	産科婦人科津田医院（九州ブロック）

研究要旨

本研究は、日本産婦人科医会（寺尾俊彦会長）のご協力を得て、全国分娩取り扱い施設における分娩に係る費用の総額及びその内訳（医療経費をはじめ、人件費、間接経費など）について調査し、その決定要因を明らかにする事を目的とした我が国初の大規模な実態調査として企画された。

現在、崩壊の危機に瀕している周産期医療現場に対する早急な対応を考える上で、本調査は欠かすことのできないものであり、少子化対策推進の観点から「妊婦が最初から出産費用を負担しなくても済む制度設計の検討」にも大いに参考になると考えられる。

さらに本研究により、分娩費用に及ぼす地域の特異性や、施設運営母体による影響を明らかにすることは、今後の周産期医療の提供体制について適切な対応策を講じるための有益な情報をもたらすものと推察される。

A. 研究目的

本研究の目的は、全国分娩取り扱い施設における分娩に係る費用の総額及びその内訳（医療経費をはじめ、人件費、間接経費など）について調査し、その決定要因を明らかにすることにある。具体的には、分娩費用の地域間の相違、運営母体による相違の有無等を分析し、分娩費用算定に影響を及ぼす因子を明らかにする。また、地域ごとに公的施設や公的補助を受けている施設の分娩費用と周辺地域の施設の費用の関連についても分析を行い、その影響を検討する。

さらに、母児を守る安全な分娩管理に必要な医療と、快適な出産のために必要かつ十分な分娩費用の算出を明らかにする。

B. 研究方法

調査対象：日本産婦人科医会の全国の登録施設（病院・診療所 2,886 施設）

調査時期：平成 21 年 1 月

調査方法：郵送によるアンケート調査を実施した。各地域（ブロック単位）に研究協力者を指名し協力を得て、回収率の向上を図った。

調査項目：以下の項目について平成 21 年 1 月 20 日の時点での状況を訊ねた。

1. 現状の分娩費には必要経費がすべて含まれているか
2. 分娩入院費用
 - (1) 実際に請求している総額の概算
 - (2) 請求項目とその内訳
 - (3) 医療外費用（アメニティ、サービス部分）
 - (4) 安全な分娩管理のために必要であるが、請求されていない費用

産科・麻酔科・小児科医師、助産・看護スタッフの確保

常時緊急事態に備えたダブルセットアップ体制の確保

- (5) 分娩入院に使用する部屋および部屋代
- (6) 時間外加算（時間外、深夜、休日）の金額

3. 今後の分娩入院費用引き上げ予定と予定額、引き上げの理由
4. 分娩費を増額できない理由
5. 適正と考えられる（望ましい）分娩入院費用の総額

回収率：2,886 施設中 1,707 施設（59.1%）より有効回答を得た（表 1、表 2）

調査結果の分析：都道府県・ブロック、施設規模、設立母体別に分けてデータ分析を行い、統計処理はカイ 2 乗検定、t 検定を用いた。

C. 結果

1. 現状の分娩費には必要経費がすべて含まれているか(表3、図1)

分娩入院費用に関し、待機人員の手当や分娩時間の長短に応じた負担額等すべての要因を含まれていると回答した施設は396施設で全体の25.3%にとどまり、942施設60.2%は含まれているとはいえないと回答していた。

2. 分娩入院費用(表4、図2)

(1) 一人当たりの分娩入院費用総額と標準入院日数

初産単胎妊婦が平日の昼間に正常分娩した場合の母体および新生児に係る全ての入院費用(分娩入院費用)は、全国平均で423,957円となっていた。地域毎の解析では、関東の平均459,260円が最高値で、九州・沖縄の平均393,671円が最低値となっていた。また、都道府県毎の解析では東京都の平均515,056円が最高値で、熊本県の平均346,345円が最低値となっていた(表5、図3)。

標準的な入院日数は、全国平均6.28日で、地域毎の解析では中部が平均6.47日で最長となり、関東が平均6.10日で最短であった(表6)。また、都道府県毎の解析では山形県が平均6.86日と最長で、埼玉県が平均5.90日で最短となっていた。

現在の金額に値上げをした時期は回答のあった1,586施設において、2005年までが5.0%、2006年から2008年が24.9%、2009年が70.1%であった(表7)。

(2) 請求項目とその内訳

分娩入院費用は医療費用と医療外費用から構成される。

医療費用の主たる内訳は入院料、分娩(介助、介補、管理)料、新生児管理(保育)料、妊産婦への投薬・注射・検査・処置料、新生児への投薬・注射・検査・処置料、文章料、衛生材料費から構成される。

入院料は全国平均100,403円で、地域毎の解析では近畿の平均116,950円が最高値で、九州・沖縄の平均77,581円が最低値となっていた(表8、図4)。また、都道府県毎の解析では山梨県の平均157,242円が最高値で、宮崎県の平均60,243円が最低値となっていた。

分娩(介助、介補、管理)料は全国平均199,797円で、地域毎の解析では関東の平均221,896円が最高値で、中国・四国の平均184,555円が最低値となっていた(表9、図5)。また、都道府県毎の解析では栃木県の平均267,846円が最高値で、和歌山県の平均140,936円が最低値となっていた。

新生児管理(保育)料は全国平均44,807円で、地域毎の解析では近畿の平均52,350円が最高値で、九州・沖縄の平均36,726円が最低値となっていた(表10、図6)。また、都道府県毎の解析では大阪府の平均58,925円が最高値で、宮崎県の平均22,895円が最低値となっていた。

妊産婦への投薬・注射・検査・処置料は全国平均24,400円で、地域毎の解析では近畿の平均34,183円が最高値で、九州・沖縄の平均14,979円が最低値と

なっていた（表 11、図 7）。また、都道府県毎の解析では山梨県の平均 44,668 円が最高値で、長崎県の平均 8,957 円が最低値となっていた。

新生児への投薬・注射・検査・処置料は全国平均 11,627 円で、地域毎の解析では関東の平均 13,681 円が最高値で、北海道・東北の平均 9,734 円が最低値となっていた（表 12）。また、都道府県毎の解析では徳島県の平均 22,275 円が最高値で、福井県の平均 3,000 円が最低値となっていた。

文書料は全国平均 2,877 円で、地域毎の解析では関東の平均 3,356 円が最高値で、中部の平均 2,431 円が最低値となっていた（表 13）。また、都道府県毎の解析では徳島県の平均 4,988 円が最高値で、愛媛県の平均 1,702 円が最低値となっていた。

衛生材料費は全国平均 10,969 円で、地域毎の解析では関東の平均 13,720 円が最高値で、九州・沖縄の平均 7,259 円が最低値となっていた（表 14）。また、都道府県毎の解析では和歌山県の平均 22,983 円が最高値で、長崎県の平均 5,082 円が最低値となっていた。

（3）医療外費用

特別料理、美容サービス、記念品など医療外費用としての請求総額を表 15 に示す。全国平均は 8,854 円で、地域毎の解析では関東の平均 10,018 円が最高値で、北海道・東北の平均 5,431 円が最低値となっていた（表 15、図 8）。

項目としてお祝い膳、アロマ等、アルバム・お土産などがあるが、お産セ

ットとして分娩・産褥に必要な物品をまとめて提供している施設があった。それぞれの内訳は表 16 の如くである。

（4）安全な分娩管理のために必要であるが、請求されていない費用

分娩を管理する上で、医師（麻酔科医、新生児科医、産科医）待機料やダブルセットアップ（分娩時に常に帝王切開が出来るように備えること）のために要した費用等、請求に含まれていない金額の総額を（表 17、図 9）に示す。

全国平均は 69,688 円で、地域毎の解析では近畿の平均 75,492 円が最高値で、中部の平均 58,100 円が最低値となっていた。また、都道府県毎の解析では山梨県の平均 120,000 円が最高値で、新潟県の平均 21,814 円が最低値となっていた。

全国の調査でその内訳を表 18 に示す。分娩管理という名目で請求したいとされる施設は 65 あり、その額は 3 千円から 20 万円の幅があり平均は 3 万 6 千円弱であった。同様に帝王切開やダブルセットという項目も幅が有る。回答者によって表現は異なるが、類似の項目と考えられる。

スタッフの項目については今回の調査で最も特筆すべき部分の一つと考えられる。医療機関は助産所と異なり、常に帝王切開などの緊急手術に備えて十分なスタッフを用意しなければならない。これらは単純に分娩に要する費用の積算には現れてこない。分娩費の算定にはともすれば使用した物品の費用、実際に働いた人件費のみを積算し

がちであるが、医療機関においてはそれより多額の費用を要している事が明白になった。

(5) 分娩入院に使用する部屋および部屋代

分娩入院に使用する部屋の種類と1日当たりの室料を表19～23に示す。各施設における部屋数の全国平均は1人部屋7.9室、2人部屋2.7室、3人部屋1.6室、4人部屋3.1室、5人部屋1.3室、6人部屋2.5室、LDR1.8室、特別室2.3室で、LDR、特別室を含めた個室(1人部屋)が全体の約50%を占めていた。

1人部屋の1日当たりの室料は全国平均10,159円で、地域毎の解析では関東の平均13,788円が最高値で、中国・四国の平均7,133円が最低値となっていた(表19)。また、都道府県毎の解析では東京都の平均19,743円が最高値で、鳥取県の平均4,000円が最低値となっていた。

2人部屋の1日当たりの室料は全国平均7,775円で、地域毎の解析では関東の平均9,730円が最高値で、中部の平均4,958円が最低値となっていた(表20)。また、都道府県毎の解析では新潟県の18,000円が最高値で(回答1施設)、福井、徳島各県では室料が請求されていないかった。

3人部屋の1日当たりの室料は全国平均8,105円で、地域毎の解析では関東の平均10,141円が最高値で、中部の平均3,011円が最低値となっていた(表21)。また、都道府県毎の解析では19

の県で室料請求はされていないかった。

4人部屋以上の室料は請求されていない地域が多く、結果は省略する。

LDRの1日当たりの室料は全国平均15,572円で、地域毎の解析では関東の平均20,694円が最高値で、近畿の平均11,214円が最低値となっていた(表22)。

特別室の1日当たりの室料は全国平均13,642円で、地域毎の解析では関東の平均20,042円が最高値で、北海道・東北の平均8,866円が最低値となっていた(表23)。また、都道府県毎の解析では東京都の平均30,498円が最高値で、青森県の平均5,250円が最低値となっていた。

施設毎の1日当たりの最高室料(表24、図10)と最低室料(表25、図11)の全国平均はそれぞれ12,919円、7,485円で2倍近い格差となっていた(表15)。

(6) 時間外加算(時間外、深夜、休日)の金額

表26に時間外等加算の結果を示す。時間外加算、深夜加算、休日加算の全国平均はそれぞれ、17,277円、27,392円、26,057円であった。

時間外加算の地域毎の解析では北海道・東北の平均19,607円が最高値で、中国・四国の平均16,082円が最低値となっていた(表26)。また、都道府県毎の解析では富山県の平均36,250円が最高値で、栃木県の平均9,489円が最低値となっていた。

深夜加算の地域毎の解析では九州・沖縄の平均29,052円が最高値で、中国・四国の平均24,871円が最低値でと

なっていた(表 27)。また、都道府県毎の解析では富山県の平均 53,125 円が最高値で、愛媛県の平均 14,529 円が最低値となっていた。

休日加算の地域毎の解析では九州・沖縄の平均 27,889 円が最高値で、中国・四国の平均 22,795 円が最低値となっていた(表 28)。また、都道府県毎の解析では富山県の平均 52,500 円が最高値で、愛媛県の平均 14,941 円が最低値となっていた。

3. 今後の分娩入院費用引き上げ予定と予定額、引き上げの理由

今後の分娩入院費用増額に関し、892 施設(有効回答 1,707 施設中 52.3%)が予定していると回答している(表 29、図 12)。

増額予定金額は全国平均 47,657 円で、地域毎の解析では関東の平均 58,568 円が最高値で、近畿の平均 35,423 円が最低値となっていた。また、都道府県毎の解析では高知県の平均 110,000 円が最高値で、京都府の平均 19,000 円が最低値となっていた(図 13)。

増額する時期は回答のあった 792 施設中、2009 年中が 703 施設(88.8%)、2010 年以降は 59 施設 11.2%に過ぎなかった。

増額の理由としては、医療安全の維持・向上(33.3%)、医師・スタッフの QOL 改善(30.6%)、診療機器・施設等の充実(29.8%)、産科医療補償制度加入のため(29.8%)などが挙げられていた(表 30)。

産科医療補償制度に対しては、表 7 に示されているように 2009 年に入って値上げをした施設が 70.1%であったことから対策されていると推測される。

4. 分娩費を増額できない理由

増額できない理由としては、地域の所得水準(22.0%)、近隣施設との競合(20.3%)、公的施設の低い分娩入院費用(15.1%)などが挙げられていた(表 31)。

5. 適正と考えられる(望ましい)分娩入院費用の総額

現時点で適正と考えられる費用を尋ねた。回答の全国平均 534,956 円で、地域毎の解析では関東の平均 576,779 円が最高値で、九州・沖縄の平均 490,055 円が最低値となっていた(表 32、図 14)。また、都道府県毎の解析では東京都の平均 607,730 円が最高値で、沖縄県の平均 422,632 円が最低値となっていた(図 15)。

6. 分娩入院費用の分析

(1) 施設運営母体別の分娩入院費用

表 33 に一人当たりの分娩入院費用総額とその内訳を、施設運営母体毎に比較し示す。

全国の分娩取扱い施設を病院、診療所に大別するとその分娩入院費用総額はそれぞれ 422,698 円、424,873 円であった(表 33-a)。また、その内訳では入院料が病院施設で 125,743 円と診療所の 1.5 倍であるのに対し、分娩料は診療所で 213,671 円と病院施設に比較し、高額になっていた。

病院施設の経営母体を大学、国立病院機構、都道府県立、市町村立、厚生連、済生会、赤十字、私立、その他に分類し、一人当たりの分娩入院費用総額を比較すると、それぞれ 479,284 円、

431,960 円、372,471 円、386,906 円、411,550 円、421,789 円、437,105 円、436,710 円、419,829 円となり、都道府県立、市町村立で低値となっていた(表 33-b)。

(2) 分娩費用に影響を与える因子の検討

一人当たりの分娩入院費用総額に影響を与える因子を、その積算根拠となる分娩費用の内訳、施設機能(病床数、医師数、分娩数)、外的要因(近隣施設の分娩費、地域の経済状態)から検討した。

1) 分娩費用の内訳

分娩入院費用の内訳で、その主たる要因となる入院料と分娩(介助、介補、管理)料が分娩入院費用総額に与える影響を検討した。図 16 に分娩入院費用総額と入院料の散布図を示すが、両者には何ら有意な関連は認めなかった。同様に、分娩(介助、介補、管理)料との関連を図 17 に示す。両者は正の相関を示すが、有意差を見いだすには至らなかった。

2) 施設規模

施設規模の指標として、産科常勤医師数(図 18)、年間分娩数(図 19)、全病床数(図 20)、産科病床数(図 21)が一人当たりの分娩入院費用総額に与える影響を検討した。

その結果、一人当たりの分娩入院費用総額と産科常勤医師数、年間分娩数、全病床数、産科病床数の決定係数はそれぞれ 0.09、0.075、0.011、0.045 で、いずれも有意な関連は認めなかった。

3) 外的要因

外的要因として、近隣施設の分娩費と地域の経済状態が一人当たりの分娩入院費用総額に与える影響を検討した。

a. 公的病院分娩費用

一人当たりの分娩入院費用総額を施設運営母体毎に比較すると、都道府県立病院、市町村立病院で他の施設に比較し低額になる。そこで、これら公的病院(国立病院機構、都道府県立、市町村立)の分娩費用がその他の病院や有床診療所の分娩費用に及ぼす影響を検討した。図 22 に各都道府県における公的病院とその他の病院、および有床診療所の平均分娩費用(一人当たりの分娩費用の概算)を比較し示す。その結果、その他の病院、および有床診療所の平均分娩費用は各地域の公的病院とそれぞれ有意な正の相関(決定係数 0.417、0.551)を示した。

b. 都道府県別公的病院を除く病院と診療所

同様に各都道府県における公的病院を除くその他の病院施設と診療所における一人当たりの分娩入院費用総額を比較した(図 23)。その結果、双方には有意な正の相関(決定係数 0.661)が認められた。

c. 住民所得と分娩費用

社会的な要因として、各都道府県の一人当たりの年間所得を取り上げ、一人当たりの分娩入院費用と比較した。各都道府県の一人当たりの年間所得は内閣府の平成 18 年度県民経済計算より引用し、一人当たりの分娩入院費用は各都道府県の平均値を用いて比較した

(表 34、図 24・25)。その結果、双方には有意な正の相関（決定係数 0.661）が認められ、地域毎の経済状況が分娩費用に強く影響していることが示された。

D. 考案

本研究は、分娩費用に関する我が国初の大規模な全国実態調査と位置付けられる。日本産婦人科医会施設情報調査に基づき、全国全ての分娩取扱い施設 2,886 施設に郵送による調査を実施し、1,707 施設 (59.1%) から有効回答が得られ、分析に供された。

1. 分娩入院費用の実態

平成 21 年 1 月 20 日現在、全国の分娩入院費用は平均 423,957 円であった。また、中央値、最頻値もそれぞれ 42 万円と 40 万円で、ほぼ正規分布を示しているものの、施設毎の分娩入院費用には 21 万円から 81 万円と約 4 倍の格差があった。この格差は都道府県毎の比較でも同様で、最高値であった東京都の平均分娩入院料は最低値の熊本県の 1.5 倍に及び、全国 13 県で最低分娩入院費用が熊本県の平均額を上回っていた。地域毎の平均額でも関東と九州・沖縄では 1.2 倍の格差が認められ、興味深いことに、分娩入院費用が最も高い関東では、標準的な入院日数が最短になっていた。

2. 分娩入院費用の積算根拠

分娩入院費用は医療費用と医療外費用から構成される。これらの項目の詳細は分娩入院費用の積算根拠を明らかにするため重要である。医療費用の内訳には入院料、分娩 (介助、介補、管理) 料、新生児管理 (保育) 料、妊産婦への投薬・注射・検査・処置料、新生児への投薬・注射・検査・処置料、文章料、衛生材料費があるが、入院料、分娩 (介助、介補、管理) 料が、総額

の 70% を占め、分娩入院費用の主たる要因になっていた。入院料と分娩 (介助、介補、管理) 料を地域毎に比較すると、それぞれ、近畿と関東が高値で、九州・沖縄と中国・四国が低値になり、分娩入院費用を反映する可能性が示唆されたものの、両者には有意な相関関係は認めなかった (図 1、2)。すなわち、分娩費用の内訳は何ら分娩入院費用総額を決定する因子にはなっていない。

分娩入院費用の 70% を占める主たる内訳であるこれら 2 つの要因が、分娩入院費用総額を反映しないとすると本成績は、分娩管理における経費算定の難しさを反映している。仮に正常分娩であっても、陣痛発来から分娩に至るまでの時間経過には 15 時間から 30 時間の幅がある。この間、医師、助産師、看護師などの医療従事者は、持続的に妊婦と胎児双方を管理しなければならない。全分娩経過において、この期間は、分娩管理上最も注意を要し、かつ、同時に 2 人 (母体、胎児) の集中管理を行わなければならない極めて重要な時期である。しかし、この長時間にわたる分娩監視 (あるいは陣痛監視・管理) に関する明確な経費算定基準はない。したがって、施設毎の独自判断で入院料、あるいは分娩 (介助、介補、管理) 料に組み込まれているか、請求されていないことが推察される。実際、全国の分娩取扱い施設を病院、診療所に大別した検討でも、両者の分娩入院費用の総額は同等であるにも関わらず、入院料が病院施設で診療所の 1.5 倍であるのに対し、分娩料は診療所で病院施設に比較し 1.2 倍となっており積算根拠がないことに起因していると思われた。また、リス

ク患者であれば、この間、複数の産婦人科医師はじめ、新生児科医師、麻酔科医師などを待機させなければならない。こうした算定困難な経費が存在することは、約60%の施設で分娩費用には全ての経費が包含されていないと回答された本成績からも明らかで、実際、約半数の施設は平均5万円程度の値上げを予定していた。今後、分娩入院費用の適正化を図るためには、この分娩監視（あるいは陣痛監視・管理）に関する明確な基準を作成し、管理料を設定していかなければならないと推察された。

3. 分娩入院費用に影響を及ぼす因子

分娩入院費用に影響を与える要因として、各施設の産科常勤医師数、年間分娩数、全病床数、産科病床数と分娩入院費用の関連を検討したが、両者には何ら有意な関係は認めなかった。このことは施設規模や機能が何ら分娩費用の決定因子にならず、ダブルセットアップ（緊急帝王切開や危機的出血に対する準備）などに要する、待機医師や予備機能に関する診療報酬が請求されていないことが示唆された。

一方で、分娩入院料は施設の経営母体により異なっている。最も低額の都道府県立病院と比較し、平均額が最高であった大学病院の分娩入院費用は1.3倍で、金額で10万円の格差があった。都道府県立病院など公的施設には住民サービスやその公共性から分娩入院費用が政策的に低額に設定されていることが推察されるが、この低い分娩入院料は同時に、近隣施設の分娩入院費用に影響を与えている。都道府県毎の公的病院とその他の病院、および有床診療所の平均分娩入院費用にはそれぞれ有

意な正の相関があり、地域の公的病院の分娩入院費用が近隣施設に明確に影響していた。このことは近隣施設の経営状況を圧迫している可能性が高い。公的病院は各自治体から何らかの形で助成を受けているが、民間施設で助成を受けられるのはごく一部の周産期センターなどに限られているのが現状であり問題視されるべき事項である。

また、近隣施設の費用に影響されるという関係は公的病院を除くその他の病院と診療所の間にも存在する。都道府県毎にそれぞれの平均分娩入院費用を比較すると、両者には有意な正の相関が認められ、近隣施設の分娩入院費用が密接に関連していることが示された。実際、本成績でも約20%の施設において、増額できない理由に近隣施設との競合があげられていた。

以上に示すごとく、分娩入院費用の積算根拠に関しては、その主たる構成要素の入院料、分娩（介助、介補、管理）料に明確な基準がなく、今後の検討課題を残す結果となった。また、施設規模やその機能も分娩入院費用を決定する要因にはならず、地域毎の公的施設や近隣施設の分娩入院費用が密接に関連し、分娩入院費用は強く地域に依存するものであることが明らかになった。さらに、都道府県毎の平均分娩入院費用は住民所得と明確な相関性があり、分娩入院費用は地域の経済状況に依存していた。

分娩入院費用は地域の経済状況に依存するものの、全国の都道府県別住民一人当たりの所得格差は2倍以上（東京482万円：沖縄210万円）であるのに対し、分

娩入院費用の格差は1.5倍（東京都52万円；熊本県35万円）に止まっている。このことは、分娩入院費用が高額な地域か低額の地域において、分娩入院費用が実勢経済と解離していることを示唆している。すなわち、高所得の地域の分娩入院費用が経済状況より低額か、低所得地域の分娩費用が高額ということである。

長い期間自由診療で行なわれてきた妊娠、分娩管理の診療報酬に、実勢経済の状況に応じた地域格差が生じることは、いたって自然な市場原理と考えられる。しかしわが国が抱える小児化問題を改善するためには、分娩取扱い施設とそこで働く医師およびスタッフを十分に確保することは喫緊の最優先課題であるから、施設の経営安定化と医師の就労環境向上などのために必要かつ適正な分娩入院費用については再考される必要があり、今回の調査からは、現行の2倍近いものになることが推察される。

全国の分娩入院費用は平均423,957円であった。研究協力者である佐藤仁医師は自院の症例から正常分娩で6日間入院した場合の必要経費を以下のように算定している（「1分娩・入院に必要な費用(2)」、日産婦医会報、平成17年3月号、12頁）。引用すると

労務人件費：¥299,516

分娩室、新生児室、病棟、その他の部門の各職種が直接関与した労務時間の平均時間数（病棟は入院6日間の直接関与時間）を調べた、さらに出産の安全確保と快適性のために、監視、介助、処置、看護の労務時間を集計して時給（平成15年度）で算

出。

直接経費：¥54,800

主に分娩時、新生児室、病棟にて使用するディスプレイ製品や薬剤、周辺機器、食材費用など。

間接経費：¥113,938

病院経営、運用上の必要経費（電気・ガス・水道、リネン、広告、保険、公租公課など）、年間経費（償却資産、固定負債、地代、損害保険など）。

以上より労務人件費＋直接経費＋間接経費は¥468,254となり、10%の諸経費を加算すると約51万円となった。

今回の調査では一人当たりの分娩費用の平均が423,957円であり、佐藤氏の必要経費の積算（平成15年当時の水準）では約51万円となっていた。そして現時点で医療機関が適正と考えられる（望む）分娩費用は534,956円であった。さらに分娩を管理する上で、医師（麻酔科医、新生児科医、産科医）待機料やダブルセットアップ（分娩時に常に帝王切開が出来るように備えること）のために要した費用等、請求に含まれていない金額の総額は全国平均で69,688円であった。これらを集計すると、医療機関においては緊急事態にも備えた母児のために真に安全な分娩の管理を行うためには60万円が必要と考えられた。

E. 結論

今回の全国分娩入院費用は平均423,957円で、正規分布を示すものの、施設間には4倍の格差、都道府県では1.5倍の格差があった。また現時点で各施設が適正と考えている(望ましい)分娩費用は全国平均で534,956円であった。さらに医療機関においては緊急事態にも備えた母児のために真に安全な分娩の管理を行うためには、請求に含まれていない金額として全国平均で69,688円が必要であり、全てを集計すると60万円が必要と考えられた。

分娩入院費用の内訳では入院料、分娩(介助、介補、管理)料が、総額の70%を占め、分娩入院費用の主たる要因になっていた。分娩入院費用の積算根拠に関しては、その主たる構成要素の入院料、分娩(介助、介補、管理)料に明確な基準がなく、今後の検討課題を残す結果となった。また、施設規模やその機能も分娩入院費用を決定する要因にはならず、地域毎の公的施設や近隣施設の分娩入院費用が密接に関連し、分娩入院費用は強く地域に依存するものであることが明らかになった。さらに、都道府県毎の平均分娩入院費用は住民所得と明確な相関性があり、分娩入院費用は地域の経済状況に依存するものであった。従って、全国均一の適正な分娩入院費用の総額を設定することは現状では困難で、地域の特性に合わせた設定、支援を基本額に上乗せするなどの配慮が必要になるものと推察された。

最後に本研究にご協力いただいた研究協力者、アンケートに応じていただいた日本産婦人科医会会員各位に御礼申し上げます。

ます。この結果が真に母児の安全な分娩管理のために、医療機関における分娩費用適正化に寄与することを期待します。

「我が国における分娩にかかる費用等の実態把握に関する研究」

図表

表1 調査実施状況

有効回答数	1707
発送件数	2886
回収率	59.1%

表2 回答施設の内訳

地域	回答数
1_北海道・東北	198
A_北海道	53
B_東北	145
2_関東	505
C_関東	505
3_中部	255
D_北陸	87
E_東海	168
4_近畿	257
F_近畿	257
5_中国・四国	203
G_中国	132
H_四国	71
6_九州・沖縄	289
I_九州	289
総計	1707

表3 分娩費用には全ての要素が含まれていますか

地域	1. 現在の分娩費用には、全ての要素が包含されている。		2. 現在の分娩費用には、全ての要素が包含されているとはいえない。		3. 現在の分娩費用には、全ての要素が包含されているかどうか分からない。	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1_北海道・東北	42	23.1%	116	63.7%	24	13.2%
A_北海道	13	25.0%	33	63.5%	6	11.5%
B_東北	29	22.3%	83	63.8%	18	13.8%
2_関東	124	26.6%	279	59.7%	59	12.6%
C_関東	124	26.6%	279	59.7%	59	12.6%
3_中部	49	21.4%	135	59.0%	41	17.9%
D_北陸	18	23.1%	40	51.3%	17	21.8%
E_東海	31	20.5%	95	62.9%	24	15.9%
4_近畿	61	26.5%	138	60.0%	31	13.5%
F_近畿	61	26.5%	138	60.0%	31	13.5%
5_中国・四国	52	28.4%	103	56.3%	27	14.8%
G_中国	34	28.6%	68	57.1%	16	13.4%
H_四国	18	28.1%	35	54.7%	11	17.2%
6_九州・沖縄	68	24.9%	171	62.6%	31	11.4%
I_九州	68	24.9%	171	62.6%	31	11.4%
総計	396	25.3%	942	60.2%	213	13.6%

4. その他		全体	
回答数	%	回答数	%
	0.0%	182	100.0%
	0.0%	52	100.0%
	0.0%	130	100.0%
5	1.1%	467	100.0%
5	1.1%	467	100.0%
4	1.7%	229	100.0%
3	3.8%	78	100.0%
1	0.7%	151	100.0%
	0.0%	230	100.0%
	0.0%	230	100.0%
1	0.5%	183	100.0%
1	0.8%	119	100.0%
	0.0%	64	100.0%
3	1.1%	273	100.0%
3	1.1%	273	100.0%
13	0.8%	1564	100.0%

図1

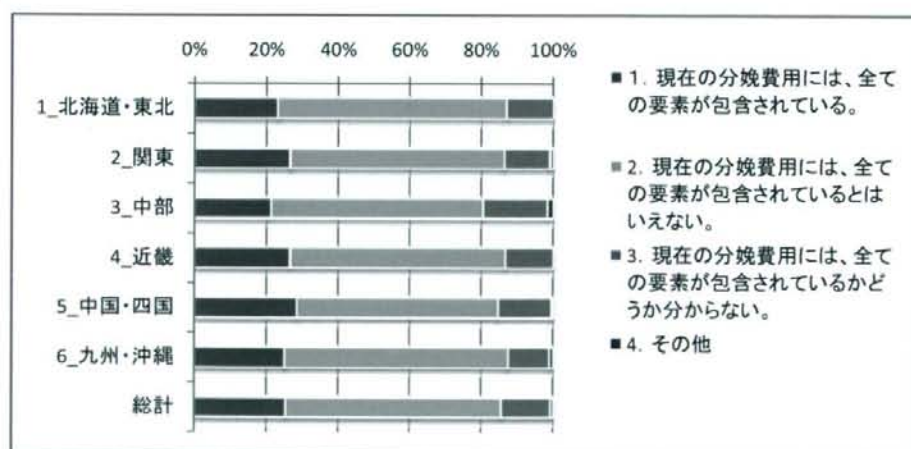


表4 分娩入院費用 一人当たりの概算

地域	平均	中央値	最頻値	最小値	最大値	回答数
1_北海道・東北	¥406,526	¥400,000	¥380,000	¥250,000	¥520,000	197
A_北海道	¥381,585	¥380,000	¥380,000	¥250,000	¥500,000	53
B_東北	¥415,705	¥420,000	¥380,000	¥314,000	¥520,000	144
2_関東	¥459,260	¥450,000	¥450,000	¥285,000	¥810,000	501
C_関東	¥459,260	¥450,000	¥450,000	¥285,000	¥810,000	501
3_中部	¥421,455	¥420,000	¥400,000	¥323,000	¥630,000	252
D_北陸	¥409,713	¥410,000	¥400,000	¥330,000	¥480,000	87
E_東海	¥427,647	¥430,000	¥430,000	¥323,000	¥630,000	165
4_近畿	¥425,386	¥430,000	¥430,000	¥218,000	¥580,000	255
F_近畿	¥425,386	¥430,000	¥430,000	¥218,000	¥580,000	255
5_中国・四国	¥397,500	¥394,000	¥380,000	¥290,000	¥620,000	199
G_中国	¥401,982	¥400,000	¥400,000	¥300,000	¥550,000	131
H_四国	¥388,866	¥389,500	¥380,000	¥290,000	¥620,000	68
6_九州・沖縄	¥393,671	¥400,000	¥400,000	¥260,000	¥600,000	288
I_九州	¥393,671	¥400,000	¥400,000	¥260,000	¥600,000	288
総計	¥423,957	¥420,000	¥400,000	¥218,000	¥810,000	1692

図2



表5 分娩入院費用(都道府県別)

都道府県	平均	中央値	最頻値	最小値	最大値	回答数
01_北海道	¥381,585	¥380,000	¥380,000	¥250,000	¥500,000	53
02_青森県	¥390,929	¥391,000	¥420,000	¥314,000	¥480,000	20
03_岩手県	¥400,318	¥400,000	¥380,000	¥350,000	¥450,000	22
04_宮城県	¥456,467	¥462,500	¥440,000	¥360,000	¥520,000	30
05_秋田県	¥394,500	¥389,000	¥390,000	¥360,000	¥440,000	16
06_山形県	¥416,261	¥420,000	¥450,000	¥320,000	¥483,000	23
07_福島県	¥413,818	¥425,000	¥420,000	¥316,000	¥500,000	33
08_茨城県	¥442,938	¥445,000	¥420,000	¥360,000	¥580,000	32
09_栃木県	¥463,233	¥454,000	¥430,000	¥380,000	¥590,000	30
10_群馬県	¥422,139	¥421,000	¥400,000	¥360,000	¥500,000	36
11_埼玉県	¥455,201	¥450,000	¥450,000	¥343,000	¥630,000	71
12_千葉県	¥442,361	¥430,000	¥400,000	¥325,000	¥677,000	61
13_東京都	¥515,056	¥500,000	¥480,000	¥340,000	¥810,000	91
14_神奈川県	¥476,807	¥470,500	¥470,000	¥310,000	¥716,000	87
15_山梨県	¥415,571	¥420,000	¥430,000	¥332,000	¥510,000	7
16_長野県	¥426,609	¥417,000	¥450,000	¥347,000	¥635,000	32
17_静岡県	¥418,611	¥420,000	¥380,000	¥285,000	¥530,000	54
18_新潟県	¥422,647	¥428,000	¥430,000	¥370,000	¥470,000	34
19_富山県	¥411,647	¥420,000	¥420,000	¥346,000	¥480,000	17
20_石川県	¥398,545	¥400,000	¥400,000	¥350,000	¥440,000	22
21_福井県	¥393,500	¥390,000	¥400,000	¥330,000	¥470,000	14
22_岐阜県	¥414,743	¥417,000	¥420,000	¥323,000	¥580,000	35
23_愛知県	¥431,882	¥430,000	¥430,000	¥329,000	¥630,000	101
24_三重県	¥428,469	¥430,000	¥450,000	¥360,000	¥550,000	29
25_滋賀県	¥416,885	¥425,000	¥450,000	¥323,000	¥480,000	26
26_京都府	¥410,324	¥402,000	¥380,000	¥218,000	¥520,000	37
27_大阪府	¥437,754	¥438,000	¥430,000	¥290,000	¥580,000	83
28_兵庫県	¥430,562	¥434,500	¥480,000	¥242,000	¥530,000	78
29_奈良県	¥410,579	¥410,000	¥340,000	¥340,000	¥500,000	19
30_和歌山県	¥394,500	¥390,000	¥380,000	¥342,000	¥465,000	12
31_鳥取県	¥374,875	¥365,000	¥340,000	¥300,000	¥550,000	16
32_島根県	¥399,071	¥400,000	¥400,000	¥350,000	¥480,000	14
33_岡山県	¥417,250	¥420,000	¥420,000	¥330,000	¥500,000	32
34_広島県	¥418,000	¥415,000	¥400,000	¥336,000	¥500,000	41
35_山口県	¥378,025	¥377,000	¥340,000	¥310,000	¥470,000	28
36_徳島県	¥398,688	¥410,000	¥360,000	¥309,000	¥460,000	16
37_香川県	¥366,726	¥360,000	¥360,000	¥300,000	¥450,000	15
38_愛媛県	¥393,708	¥385,000	¥380,000	¥290,000	¥620,000	24
39_高知県	¥393,385	¥390,000	¥390,000	¥329,000	¥440,000	13
40_福岡県	¥411,767	¥420,000	¥420,000	¥300,000	¥510,000	88
41_佐賀県	¥401,667	¥405,000	¥400,000	¥334,000	¥450,000	18
42_長崎県	¥418,968	¥410,000	¥410,000	¥350,000	¥600,000	47
43_熊本県	¥346,345	¥350,000	¥350,000	¥260,000	¥460,000	29
44_大分県	¥379,045	¥390,000	¥400,000	¥300,000	¥429,000	22
45_宮崎県	¥403,429	¥405,000	¥400,000	¥330,000	¥434,000	28
46_鹿児島県	¥364,857	¥369,000	¥380,000	¥300,000	¥420,000	35
47_沖縄県	¥370,058	¥378,000	¥380,000	¥320,000	¥406,000	21
総計	¥423,957	¥420,000	¥400,000	¥218,000	¥810,000	1692